

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年2月14日

東

上場会社名 株式会社ロココ 上場取引所
 コード番号 5868 URL <https://www.rococo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 水野 賢仁 (TEL) 03(6851)0655
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	7,803	8.7	426	△11.1	441	△1.9	278	△3.8
2023年12月期	7,175	3.6	480	△30.6	450	△35.6	289	△36.2

(注) 包括利益 2024年12月期 294百万円(△1.5%) 2023年12月期 299百万円(△35.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	75.06	73.67	11.0	10.1	5.5
2023年12月期	109.80	106.01	17.1	11.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2023年10月18日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2023年12月20日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、新規上場日から2023年12月期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,341	2,750	63.3	738.68
2023年12月期	4,378	2,312	52.8	660.73

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,750百万円 2023年12月期 2,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	341	△83	△519	1,601
2023年12月期	185	△146	775	1,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	70	18.2	3.7
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	111	40.0	4.3
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,610	10.4	496	16.3	492	11.5	331	19.1	86.33

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	3,723,300株	2023年12月期	3,500,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	3,703,828株	2023年12月期	2,632,054株

(注) 当社は、2023年10月18日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、雇用改善や賃金上昇を背景とした個人消費の持ち直し、インバウンド需要の拡大、好調な企業収益を背景とした底堅い設備投資がみられ、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、先行きとしましては、不安定な世界情勢の長期化、世界経済の減速、物価上昇による個人消費の落ち込みといったリスクもあり、依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス業界においては、働き方改革の進展により、生産性の向上及び業務効率化に対する情報システムの需要が継続的に高まっています。企業はより利便性の高い情報システムを求めており、リモートワークを前提とした新しい働き方への移行から、クラウドサービスの浸透が一層進んできております。

このような市場環境の中、売上は概ね好調に推移しましたが、従業員数の増加及び賃率上昇による人件費の増加、新規案件獲得のための営業活動や広告宣伝等の販売費の増加、今後の成長に必要な顧客との関係強化のための費用の増加等があり、費用が膨らみました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、7,803,013千円（前年同期比8.7%増）、営業利益は、426,984千円（前年同期比11.1%減）、経常利益は、441,623千円（前年同期比1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、278,018千円（前年同期比3.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、2024年7月1日より経営管理区分を見直し、「クラウドソリューション事業」に区分されていたソリューション事業を「ITO&BPO事業」に区分変更しております。この変更に基づき、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて開示しており、以下の説明も同様となっております。

① ITO&BPO事業

当セグメントにおきましては、ITサービスマネジメント事業の売上は堅調に推移しました。新規案件の獲得等により、カスタマーコミュニケーション事業及びイベントサービス事業の売上は好調でした。ソリューション事業では、非接触需要の増加に伴う施設向けのソリューション導入案件の新規契約を獲得したほか、イベント関連での顔認証ソリューションが好調だったため、売上を大きく伸ばしました。一方、費用面では、人件費、新規案件獲得のための販売費用、顧客との関係強化のための費用が増加しました。

以上の結果、売上高は5,123,526千円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益(営業利益)は、260,342千円（前年同期比22.4%減）となりました。

② クラウドソリューション事業

当セグメントにおきましては、企業におけるDX推進の流れにより、ServiceNow事業において新規契約を獲得し、売上が好調に推移しました。HRソリューション事業及びシステムソリューション事業の売上は堅調に推移しました。費用面においては、従業員数増加による人件費の増加や顧客との関係強化のための費用の増加がありました。

以上の結果、売上高は、2,536,568千円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益(営業利益)は、141,220千円（前年同期比0.2%減）となりました。

③ その他

海外事業におきましては、外部顧客への売上高、グループ内の売上高ともに増加しました。一方、円安が進んだ影響もあり、人件費や家賃等の費用が増加しました。

その結果、売上高は438,053千円（前年同期比12.0%増）、営業利益は25,421千円（前年同期比1,547.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ76,053千円(2.2%)減少し、3,442,592千円となりました。主な要因は、現金及び預金が借入金の返済等により213,866千円減少し、売掛金及び契約資産が売上増加等により136,791千円増加したことによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ39,204千円(4.6%)増加し、898,501千円となりました。主な要因は、投資有価証券が取得により29,389千円増加し、繰延税金資産が18,492千円増加し、有形固定資産が減価償却等により17,871千円減少したことによります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ192,479千円(14.5%)減少し、1,135,769千円となりました。主な要因は、返済により短期借入金が90,000千円、1年内返済予定の長期借入金が163,288千円、償還により1年内償還予定の社債が20,000千円、それぞれ減少したこと、未払消費税等が54,420千円、未払費用が68,944千円、それぞれ増加したことによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ282,613千円(38.3%)減少し、455,508千円となりました。主な要因は、返済により長期借入金が316,908千円減少したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ437,746千円(18.9%)増加し、2,750,313千円となりました。主な要因は、上場時のオーバーアロットメントによる第三者割当増資に伴う新株発行等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ106,424千円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益278,018千円が計上され、配当が70,000千円行われたことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は1,601,137千円となり、前連結会計年度末と比べ246,576千円(13.3%)の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は341,565千円(前年同期比84.3%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益431,076千円が生じたこと及び法人税等を121,512千円納付したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は83,568千円(前年同期比43.1%減)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入47,795千円、定期預金の預入による支出44,712千円、事業譲受による支出20,000千円及び投資有価証券の取得による支出30,000千円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は519,454千円(前年同期は775,574千円の収入)となりました。これは主に、新株発行による収入212,848千円、長期借入金の返済による支出480,196千円、短期借入金の返済による支出90,000千円、社債の償還による支出40,000千円、配当金の支払69,770千円によります。

(4) 今後の見通し

2025年度につきましては、景気回復の動きは継続するものの、海外の景気下振れや人財不足の深刻化などが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想しております。

当社グループとしましては、これまで培ってきたノウハウを元に、引き続き顧客の満足するサービスを提供し、今後も長期安定的な取引を実現していくとともに、成長事業であるServiceNow事業の拡大、クロスセル・アップセルという形での既存取引先への横展開や新たな事業の展開を見込んでおります。

2025年度の業績予想としましては、売上高8,610百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益496百万円（前年同期比16.3%増）、経常利益492百万円（前年同期比11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益331百万円（前年同期比19.1%増）を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等につきましては、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,141,182	1,927,316
売掛金及び契約資産	1,255,740	1,392,532
仕掛品	4,775	9,982
貯蔵品	2,127	2,214
その他	116,725	110,952
貸倒引当金	△1,905	△406
流動資産合計	3,518,645	3,442,592
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	133,316	125,752
工具、器具及び備品（純額）	24,956	17,094
土地	9,506	9,506
有形リース資産（純額）	44,717	42,271
有形固定資産合計	212,497	194,625
無形固定資産		
ソフトウェア	21,646	28,778
無形リース資産	1,133	485
のれん	39,507	44,532
ソフトウェア仮勘定	1,300	-
その他	205	-
無形固定資産合計	63,792	73,796
投資その他の資産		
投資有価証券	18,990	48,379
繰延税金資産	57,424	75,916
保険積立金	259,533	244,172
その他	250,308	264,861
貸倒引当金	△3,250	△3,250
投資その他の資産合計	583,006	630,079
固定資産合計	859,296	898,501
繰延資産		
社債発行費	994	496
繰延資産合計	994	496
資産合計	4,378,936	4,341,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,305	132,223
短期借入金	90,000	-
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	370,000	206,712
リース債務	22,845	13,597
未払法人税等	94,414	117,747
未払消費税等	112,310	166,731
未払金	98,128	67,887
未払費用	231,917	300,862
賞与引当金	5,881	12,188
移転損失引当金	-	5,305
受注損失引当金	260	221
その他	124,185	92,290
流動負債合計	1,328,248	1,135,769
固定負債		
社債	35,000	15,000
長期借入金	602,006	285,098
リース債務	28,512	34,389
資産除去債務	30,772	39,701
退職給付に係る負債	17,327	23,272
役員退職慰労引当金	5,665	50,850
その他	18,837	7,196
固定負債合計	738,121	455,508
負債合計	2,066,370	1,591,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,030	642,454
資本剰余金	469,533	575,957
利益剰余金	1,268,445	1,476,464
株主資本合計	2,274,009	2,694,876
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38,554	55,432
その他の包括利益累計額合計	38,554	55,432
非支配株主持分	3	4
純資産合計	2,312,566	2,750,313
負債純資産合計	4,378,936	4,341,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	7,175,217	7,803,013
売上原価	4,503,276	4,960,260
売上総利益	2,671,940	2,842,753
販売費及び一般管理費	2,191,874	2,415,768
営業利益	480,066	426,984
営業外収益		
受取利息及び配当金	448	448
貸倒引当金戻入額	-	1,525
助成金収入	9,548	17,917
保険配当金	1,520	3,069
保険解約返戻金	-	17,909
その他	5,376	3,593
営業外収益合計	16,892	44,464
営業外費用		
支払利息及び社債利息	12,167	8,782
社債発行費償却	1,445	497
営業外手数料	2,780	3,756
株式交付費	5,255	-
上場関連費用	11,705	-
為替差損	8,537	15,134
その他	4,697	1,653
営業外費用合計	46,588	29,824
経常利益	450,370	441,623
特別損失		
固定資産除却損	2,699	2,767
減損損失	-	5,124
移転損失引当金繰入額	-	2,655
特別損失合計	2,699	10,547
税金等調整前当期純利益	447,671	431,076
法人税、住民税及び事業税	147,688	165,353
法人税等調整額	10,979	△12,296
法人税等合計	158,668	153,057
当期純利益	289,002	278,019
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	289,002	278,018

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	289,002	278,019
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,512	16,878
その他の包括利益合計	10,512	16,878
包括利益	299,515	294,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	299,514	294,896
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	66,500	3	979,443	1,045,946
当期変動額				
新株の発行	469,530	469,530		939,060
剰余金の配当				-
親会社株主に帰属する 当期純利益			289,002	289,002
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	469,530	469,530	289,002	1,228,062
当期末残高	536,030	469,533	1,268,445	2,274,009

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,042	28,042	2	1,073,991
当期変動額				
新株の発行				939,060
剰余金の配当				-
親会社株主に帰属する 当期純利益				289,002
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,512	10,512	0	10,512
当期変動額合計	10,512	10,512	0	1,238,575
当期末残高	38,554	38,554	3	2,312,566

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	536,030	469,533	1,268,445	2,274,009
当期変動額				
新株の発行	106,424	106,424		212,848
剰余金の配当			△70,000	△70,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			278,018	278,018
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	106,424	106,424	208,018	420,867
当期末残高	642,454	575,957	1,476,464	2,694,876

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,554	38,554	3	2,312,566
当期変動額				
新株の発行				212,848
剰余金の配当				△70,000
親会社株主に帰属する 当期純利益				278,018
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,878	16,878	0	16,879
当期変動額合計	16,878	16,878	0	437,746
当期末残高	55,432	55,432	4	2,750,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	447,671	431,076
減価償却費	75,333	57,567
のれん償却額	3,591	8,850
社債発行費償却額	1,445	497
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50	△1,525
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,673	5,693
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	260	△38
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	-	5,305
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,856	4,581
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,665	45,184
受取利息及び受取配当金	△448	△448
支払利息及び社債利息	12,167	8,782
固定資産除却損	2,699	2,767
減損損失	-	5,124
売上債権の増減額 (△は増加)	△229,309	△132,069
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,452	△5,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,919	△6,423
保険解約返戻金	-	△17,909
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,315	54,330
未払金の増減額 (△は減少)	16,444	△20,941
未払費用の増減額 (△は減少)	28,954	70,004
その他	91,381	△48,884
小計	445,148	466,231
利息及び配当金の受取額	448	448
利息の支払額	△12,280	△8,854
法人税等の支払額	△285,872	△121,512
法人税等の還付額	37,870	5,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,313	341,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47,105	△44,712
有形固定資産の取得による支出	△6,739	△6,537
投資有価証券の取得による支出	-	△30,000
無形固定資産の取得による支出	△11,480	△15,583
保険積立金の払込による支出	△15,829	△14,531
保険積立金の解約による収入	-	47,795
事業譲受による支出	△67,000	△20,000
出資金の回収による収入	1,200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,954	△83,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△90,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△409,270	△480,196
社債の償還による支出	△90,000	△40,000
配当金の支払額	-	△69,770
リース債務の返済による支出	△25,965	△27,449
割賦債務の返済による支出	△27,834	△22,385
株式の発行による収入	934,791	212,848
上場関連費用の支出	△3,705	-
その他	△2,441	△2,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	775,574	△519,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,002	14,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	822,936	△246,576
現金及び現金同等物の期首残高	1,024,777	1,847,713
現金及び現金同等物の期末残高	1,847,713	1,601,137

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、解体費用平均単価等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行っております。これによって、一部の原状回復費用の見積り額が、賃貸借契約に関連する敷金の額を上回ることとなり、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた従来の簡便的な取り扱いによる処理が認められなくなったため、当該事業所については、当連結会計年度より原則的な取扱いによる処理に変更しております。

この結果、資産除去債務は8,530千円増加しております。また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として償却を行う敷金について、将来の償却予定額が10,711千円減少しております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 事業譲受の概要

① 譲受先企業の名称及びその事業の内容

譲受先企業の名称 株式会社フェイス

事業の内容 ファンクラブプラットフォーム運営

② 事業譲受日

2024年12月1日

③ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

④ 事業譲受を行った主な理由

エンターテインメント業界に対する当社の各種ソリューションとの親和性が高く、シナジー効果が期待できるため

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2024年12月1日から2024年12月31日まで

(3) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得原価		20,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

13,876千円

なお、上記の金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定並びに時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算出された金額であります。

② 発生原因

主として当社事業とのシナジー効果によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

固定資産	20,000千円
資産合計	20,000千円

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	65,010千円
営業利益	△35,313千円
経常利益	△35,313千円
税金等調整前当期純利益	△35,313千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2023年8月22日に行われた事業譲受について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額43,818千円は、会計処理の確定により719千円減少し、43,098千円となりました。また、新たにその他の無形資産719千円が認識されました。

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ITO&BPO事業」及び「クラウドソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① ITO&BPO事業

当セグメントは、IT人材の常駐によるアウトソースを主とするITサービスマネジメント事業、ITに限らず様々な業務に対応したコールセンター・BPOサービスを行っているカスタマーコミュニケーション事業、イベントに関するチケットングサービスをトータルに提供するイベントサービス事業、自社製品の顔認証システム「AUTH(オース)」シリーズ及び入退場ゲートシステムの製造・販売・保守を行っているソリューション事業の4つの事業を行っております。当セグメントに属する主な収益内容は、常駐、コールセンター、コンサート運用、インフラ構築、自社システムの販売・保守、キットティング、機器販売であります。

② クラウドソリューション事業

当セグメントは、米ServiceNow社が提供するプラットフォームシステムの導入支援・運用保守の日本展開を行っているServiceNow事業、自社製品の勤怠管理システム「RocoTime(ロコタイム)」の開発・販売を行っているHRソリューション事業、システムの受託開発・保守及び米国Microsoft社が提供する「Microsoft Dynamics365/Power Platform」の導入支援・運用保守を行うシステムソリューション事業の3つの事業を行っております。当セグメントに属する主な収益内容は、受託開発、システム導入支援、保守、自社ライセンスの供与、常駐であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

経営管理区分の見直しに伴い、当連結会計年度より、従来「クラウドソリューション事業」に区分されていたソリューション事業を「ITO&BPO事業」に区分変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

全社共通の費用は、一定の比率で各セグメントに配賦しております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした金額であります。

なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、有形固定資産及び無形固定資産並びに減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い、事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3, 5	連結財務諸表 計上額
	ITO&BPO 事業	クラウドソ リューショ ン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,766,848	2,274,620	7,041,468	133,748	7,175,217	—	7,175,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	257,365	257,365	△257,365	—
計	4,766,848	2,274,620	7,041,468	391,113	7,432,582	△257,365	7,175,217
セグメント利益 (注) 1, 3, 4	335,568	141,484	477,053	1,543	478,596	1,470	480,066
その他の項目							
減価償却費	52,878	16,141	69,020	6,313	75,333	—	75,333
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	50,134	910	51,044	1,693	52,737	38,394	91,132

(注) 1. 全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業(海外子会社で展開するソフトウェア開発、システム運用・保守業務)であります。

3. セグメント利益の調整額1,470千円は、セグメント間消去1,470千円であります。

4. セグメント利益は営業利益と一致しております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,394千円は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 4	連結財務諸表 計上額
	ITO&BPO 事業	クラウドソ リューショ ン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,123,526	2,536,568	7,660,094	142,918	7,803,013	—	7,803,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	295,134	295,134	△295,134	—
計	5,123,526	2,536,568	7,660,094	438,053	8,098,148	△295,134	7,803,013
セグメント利益 (注) 1, 3	260,342	141,220	401,563	25,421	426,984	—	426,984
その他の項目							
減価償却費	42,028	11,762	53,790	3,776	57,567	—	57,567
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	5,448	13,876	19,324	1,342	20,666	45,053	65,720

(注) 1. 全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業(海外子会社で展開するソフトウェア開発、システム運用・保守業務)であります。

3. セグメント利益は営業利益と一致しております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,053千円は、全社資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	660.73	738.68
1株当たり当期純利益(円)	109.80	75.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106.01	73.67

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2023年12月20日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 2023年10月18日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	289,002	278,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	289,002	278,018
普通株式の期中平均株式数(株)	2,632,054	3,703,828
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	94,053	70,178
(うち新株予約権)(株)	94,053	70,178
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第2回新株予約権 普通株式 130,000株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,312,566	2,750,313
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3	4
(うち非支配株主持分)(千円)	(3)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,312,563	2,750,308
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,500,000	3,723,300